

築こう 大衆共感の世界

震災考とイベント発展の要件

一般社団法人日本イベントプロデュース協会
理事長 清水卓治

1. 共感の世界を考える

(1) 盛り上がらないプロスポーツ観戦

3月11日の東日本大震災後、東北地方に築かれてきたあらゆる日本民族の財的資産や人命、会社組織などが根こそぎ大津波に呑みこまれ、さらに原発のメルトダウンという大惨事が重なり、日本中愁傷狼狽のうちに100日が過ぎた。

からくも命の助かった家族も、いまだにその大多数は体育館などの大部屋に雑魚寝で、プライバシーのない生活に喘いでいる。この悲惨さ、救いの手の遅さは、まだまだ続くようである。混乱のなか、何から手をつけてよいやら、国の指導方針が意見統一できないことの結果だ。

そんななかで、首都圏における救済チャリティーなどの催し物、スポーツイベントが一斉に開催されるようになったのは、甚だ心強いことである。募金の手ごたえも十分のようだ。

しかし、プロ野球やサッカーJリーグの観客動員は、開幕の遅れということもあり、盛り上がりには欠けて、一般大衆の関心は低下しているのが現状で、まことにゆゆしいことである。

(2) 収入拡大のための戦略が必要

やはり、大震災は長い目でみれば、復興景気をもたらす実需に繋がるものであるが、その出動は遅々として進まず、現状は、震災不況、原発不況が進んでいるとしか思えない。

過去の経験によれば、不況はサラリーマンに時間的余裕を与え、スポーツやレジャーに費やすボリュームが増えるとされて来た。だが、今回は日

本人の心理的抑制心が働き、ゴルフ場、高級ホテルやレストランは軒並み閑古鳥という有様である。

大震災の被害者が気の毒だという抑制心と、日本経済の将来に対する先行き不安、こうゆうものが入り混じってスポーツ観戦への人々の行動を慎重にさせているのである。

だから、JリーグもNPBも、人々の来場をアップさせるには、特段の方策、戦略が必要になって来たと思うのである。

かつては、テレビ地上波の全盛時代ゴールデンタイムを独占していた野球中継は、今はBSなどのローカル番組に転落、広告という最大の収入源を激減させてしまった。テレビ局も苦しいが、それ以上に球団収入が落ち込み、経営を圧迫している。

収入拡大の方策はあるのか。

それは、1球団が取り組める限界以上の戦略が必要である。

はっきり言って、スポーツ界はリピート顧客に対して、不便なアクセス、お粗末なスタジアム施設、町中より高い飲食物、子供偏しのような販売物、甘やかされた選手の態度と、欠点を挙げたらきりが無い商売の上にあぐらをかいて来たのだ。趣味や娯楽が無限にチョイス出来る世の中であって、何をさておいても、自分の好きなスポーツを観戦することが最高の楽しみであると言って貰える環境を準備することだ。

(3) 音楽ファンが得ている満足感

かつて、「あなたの暮らしに音楽を!」という音楽団体のキャッチコピーがあった。しかし、その頃は、ロック・フェスティバルやニュー・ミュージック

クは公害扱いされ、あるいは反体制のモノとされ、迷惑がられたものである。音楽会はテレビ局、ラジオ局が主催するよう指導され、音楽プロダクションが主催することは出来なかった。会場準備には、物々しい警戒が付き物でもあった。

しかし今、歳月を経て、音響の改善、照明や舞台装置のハイテク化、そしてLED大型映像の普及などにより、巨大スタジアムを満員にしても、満場の来客を満足させられる舞台装置の展開がある。スタジアムのどんな片隅でも、巨大映像のアップシーンを見ながら、落ち着いて、なごやかに楽しめるロック・フェスティバルへと様変わりしたのである。

そこに通う音楽ファンたちの心情はなんだろうか。それは、アーティストとの「共感」という満足感のためである。

若者の音楽は日常の必需品となり、恋や悩み、あらゆる人生の心情を歌う無数のアーティストたちは、日本中のドームやスタジアム、アリーナを駆け巡って、コンサート・ツアーの大半はソールドアウトという、J-POP全盛時代となったのである。

野球場や体育館というスポーツ会場にあって、「共感」という尺度で比較すれば、スポーツ界は音楽の世界に著しく遅れを取っていると思うのである。

2. アジアマーケットを考える

(1) 遅れをとる日本の誘致政策

本年5月、福岡での日本ディスプレイ業団体の本年度総会に、シンポ基調講演者として、

AFECA(Asian Federation of Exhibition & Convention Association)

のエドワード・リユー議長を招き、アジア経済圏の拡大を学んだのであるが、その節、東日本大震災への立ち直りを鼓舞する意味合いにおいて、AFECAの来年度総会を日本で行いたいとのプロポーザルがあった。

その後、日本開催のための費用負担の具体的条件の提示があり、日本の加盟団体である日デ連、

日展協において協議が進められてきたが、財政難の二団体は資力がなく、また国も、県や各自自治体の招聘費用を負担してくれるところはなく、結局招聘は見送りの公算となった。

大変、情けない話である。日本での国際会議は、東日本大震災、放射能騒ぎ以来、減り続けるのではないかと心配である。それ以上に、日本はもはやアジアの中心ではなく、はずれにあることを認識した上で、誘致政策が必要と思うのである。

昨年、MICE産業の振興と言われ、コンベンションや展示会、観光を含めた経済効果の大きさがこれからの日本の重要な政策であると謳われたが、誘致費用の出所で頓挫して、韓国、中国の誘致攻勢に呆然としているのが、日本の現状である。

アジアのスポーツ誘致熱に目を転じてみたい。

昨年の広州のアジア犬会の施設は、ロンドン五輪の1兆2千億円を上回る規模の、日本では考えられないスケールの会場が用意されていたし、また今年の世界陸上の韓国テグもまた然りである。

日本開催を破ったドバイ、カタールのワールドカップサッカー場は全館冷房付で、VIPルームは欧米人がどぎもを抜くほどデラックスだそうだ。06年以来、年間30もの各種国際大会を誘致しているという。

(2) 発展するアジアのスポーツ大会

今、アジアの国々は、経済的に目覚め、発展しようとしている。低賃金に支えられ事業の収益は大きく、投資の行き先を求めている。

それは同時に、スポーツやエンターテインメントの施設整備や経済構造の整備、そして何より、質的レベルがアップされることも含んでいる。

中国、シンガポール、韓国、インド、アラブの諸国、インドネシア、これらの国々の経済力、人目力は爆発的に発展し、自分たちの自信を深めるためにもあらゆるスポーツに挑戦し、競技人は増加し、大会誘致の意義を高く評価している。

人口の多い国、娯楽に飢えている一般大衆、少し裕福になった市民たちなどがこぞって求めるも

のは、整備された施設におけるエンターテインメントの普及である。

日本では過去、アジア大会などは一段と低く見えていたし、どこも引き受けない厄介もの扱いの世間の気風にあった。箱物を増やすなどという財政政策もある。

しかし、時代は変わった。

アジアのスポーツ大会は、欧米の大会以上の強固なものになろうとしている。熱気と対抗心むき出しの戦場になった、尖閣列島事件後の広州アジア大会のサッカーは、熱狂がそれを証明したのである。

そして、ワールドカップ出場権をめぐるアジアの戦いは、極東からアラブ、オーストラリアと広範囲

でホームとアウェイの熾烈な戦いは、テレビ収入をはじめ各国スポーツ施設の充実を齎し、国としてのアイデンティティーをかけて、戦いが始まるのである。

スポーツ系ばかりでなく日本人は激変、発展するアジアの政治、経済、社会、文化のグローバル化、競争化に、否応なく翻弄されて行くことを知らねばならない。

東北地方太平洋沖地震により
被害を受けられた皆様
にお見舞いを申し上げます。

3月11日に起きました東北地方太平洋
沖地震により、命を失われた方、また、
全てを失われた皆様に、心からの哀悼と
お見舞いを申し上げます。

想像を絶する津波の恐ろしさの映像に
断腸の思いに、心底から同情を覚えます。

この災禍は、過去の東北地方を襲った
どの苦難をも遙かに超える大規模なもの
であり、日本国民全体が心をひとつにし
て厳しい状況を切り抜け、応援し、戦い、
生き抜いていかねばと思います。どうか
皆様頑張ってください。